	⑶　事前届出業種に該当する事業の譲渡、廃止又は縮小に関する提案の可能性 （該当分に○）	イ　あり（　　） ロ　なし
4　届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容	
	ウェブページのリンク	
	国有企業等との関係	
	届出者との関係	
5　届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容	
	ウェブページのリンク	
	届出者との関係	
	数量	株式　　株 議決権　　個
	出資比率 議決権比率	% %
6　事前届出免除制度による発行会社の株式等の取得の有無 （該当分に○）	イ　あり　（　　） ロ　なし	
7　その他の事項		

届出受理年月日	

5　届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	国籍	
	職業又は営んでいる事業の内容	
	資本金	
	届出者との関係	
	数量	株式　　株 議決権　　個
	出資比率 議決権比率	% %
6　その他の事項		

届出受理年月日 及び受理番号	

1　財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事項	年月日及び記名押印
本届出に係る行為は、 年　月　日から 行うことができる。	

（記入要領）
1　本届出書は、株式若しくは持分の取得又は株式への一任運用の別に記入すること。この場合において、株式の取得又は株式への一任運用にあつては様式中「持分」の字句を、持分の取得にあつては様式中「株式」の字句を消すこと。
2　代理人が届け出る場合は、届出者本人の押印又は署名を省略して差し支えない。
3　「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
4　「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「6　その他の事項」欄に記入すること。
5　「1　発行会社」欄中「⑴　名称」欄について、「発行会社」が設立準備中の場合には、会社の名称にその旨併記し、「⑸　外資比率」欄には、居住者である外国投資家及び非居住者の合計出資比率を記入すること。
6　「1　発行会社」欄中「⑷　総議決権」欄には、発行会社の総株主の議決権の数がわからない場合には、直近に提出された有価証券届出書（金融商品取引法第２条第７項に規定する有価証券届出書をいう。以下この記入要領において同じ。）、有価証券報告書（同法第24条第１項に規定